

第3章 IT関連教育訓練の受講者に関する調査

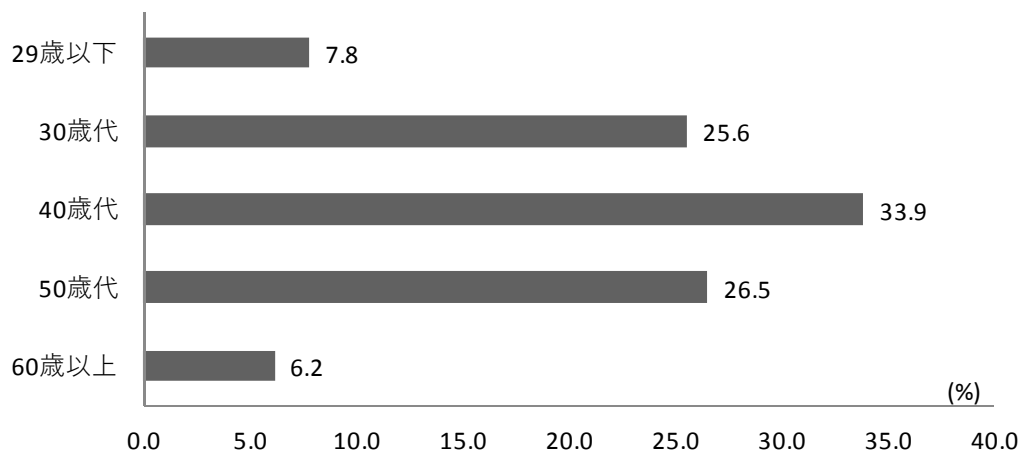
第1節 受講者の概要

1 年齢・性別・最終学歴

今回の「IT関連教育訓練の受講者に関する調査」（以下、「受講者調査」と記載）に回答した5000人のうち、男性は79.6%、女性は20.4%であった。

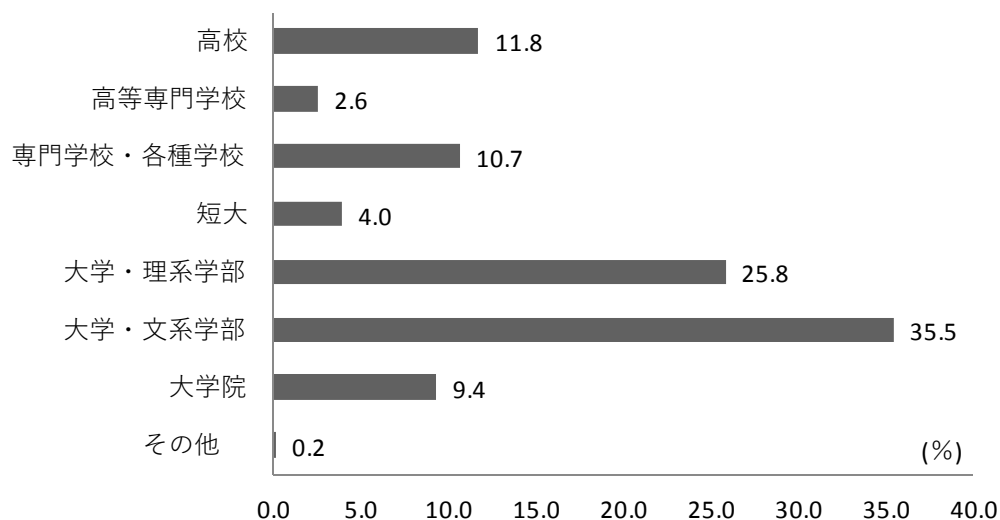
回答者の中では、40歳代が33.9%で最も多く、以下、50歳代(26.5%)、30歳代(25.6%)と続く（図表3-1）。

図表3-1 回答者の年齢層



最終学歴についてみると、「大学・文系学部」が3分の1強を占め最も多く、次いで「大学・理系学部」（25.8%）が多い（図表3-2）。

図表3-2 回答者の最終学歴

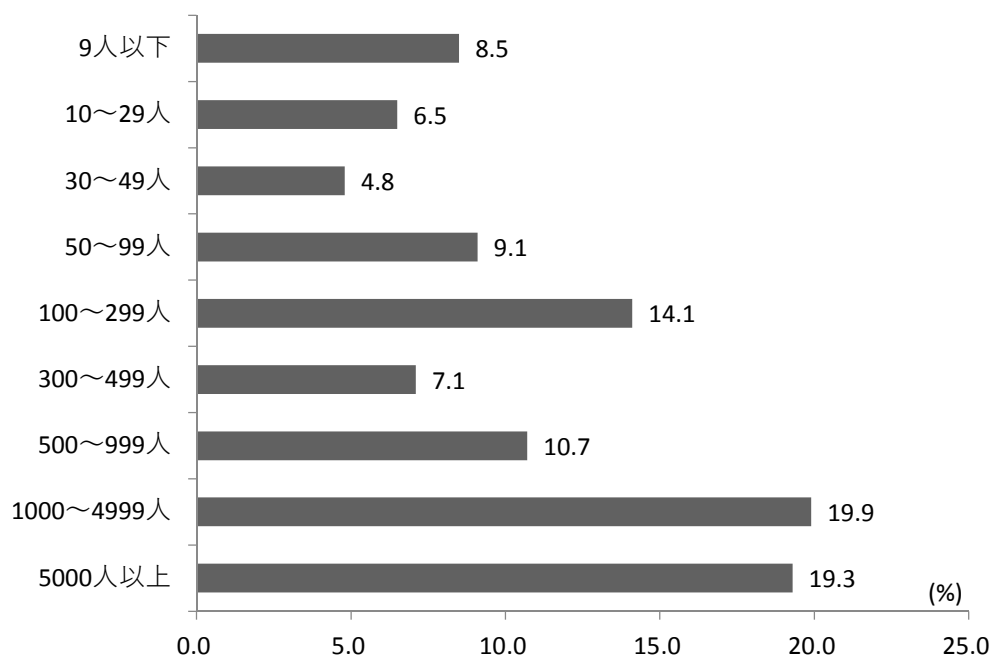


2 勤務状況

(1) 勤務先の従業員規模・業種

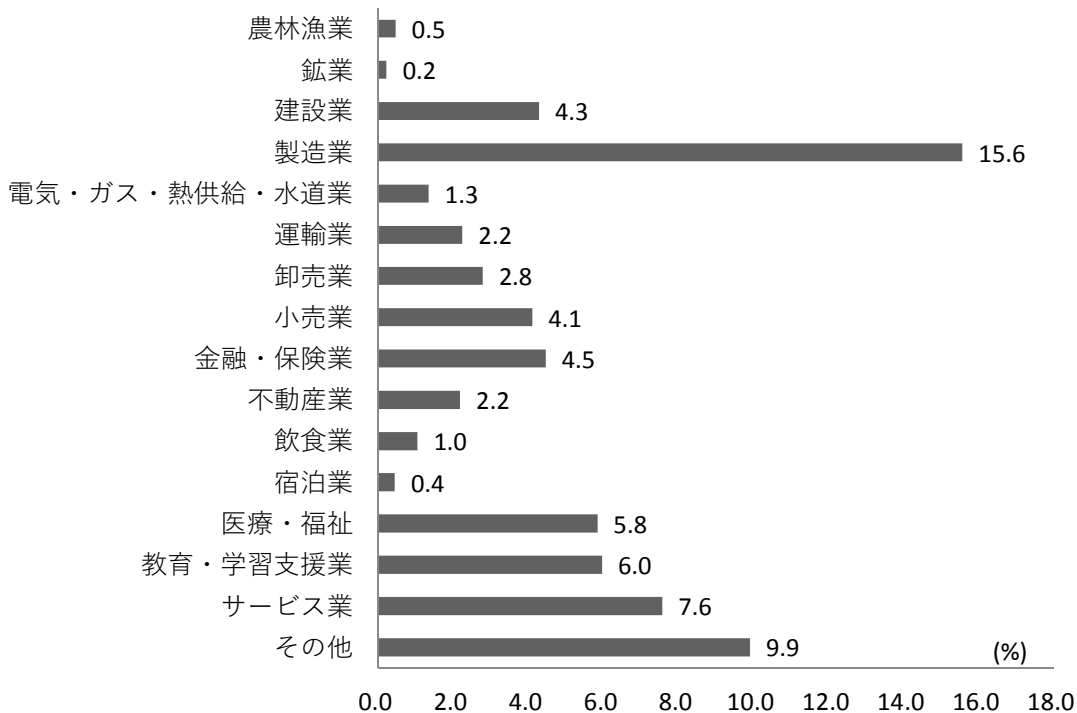
回答者の勤務先従業員数の平均は 3400 人、最小は 1 人、最大は 50001 人である。中央値は 480 人であった。勤務先従業員規模別の構成比を算出すると、1000～4999 人の規模の企業に勤める回答者が 19.3%、5000 人以上の規模の企業に勤める回答者が 19.9%を占めており、雇用者全般の従業員規模別の分布に比べて、今回の調査の回答者はより大規模な企業に勤務する傾向が強い（図表 3-3）。

図表 3-3 回答者勤務先の従業員規模



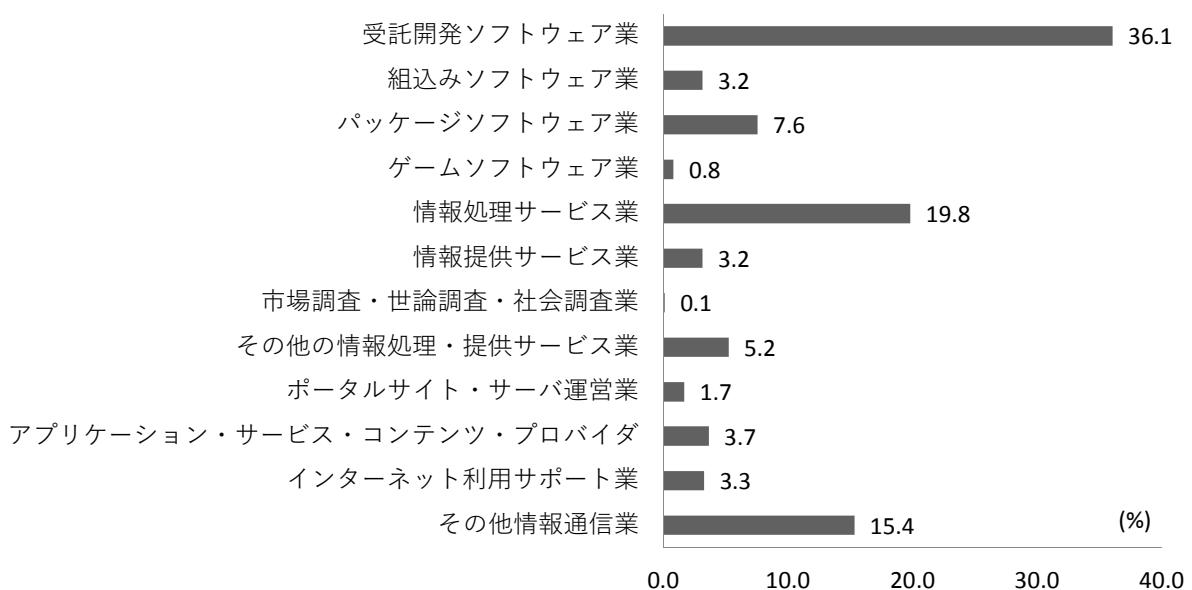
勤務先の業種は、「情報通信業」が 31.7%を占めている。情報通信業以外では、「製造業」(15.6%) の勤務者が最も多く、以下、「サービス業」(7.6%)、「教育・学習支援業」(6.0%) と続く（図表 3-4）。

図表 3-4 回答者の勤務先業種：情報通信業以外



情報通信業の企業に勤める 1583 人についてさらに細かいレベルで、勤務先の業種を尋ねてみた（図表 3-5）。この 1583 人のなかでは、「受託開発ソフトウェア業」の勤務者が 36.1% を占め最も多い。続いて、「情報処理サービス業」（19.8%）、「パッケージソフトウェア業」（7.6%）の勤務者が多くなっている。

図表 3-5 回答者の勤務先業種：情報通信業内部の分類

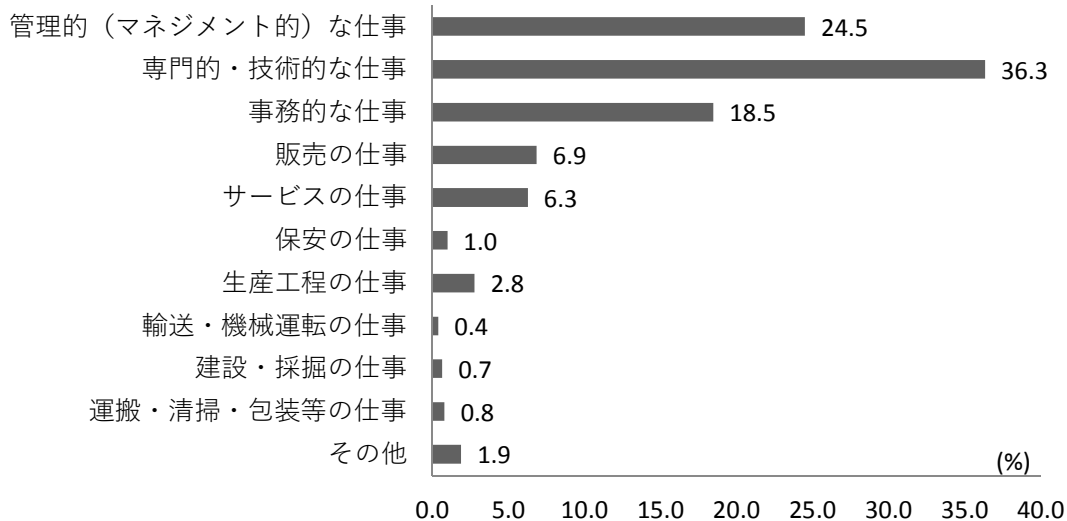


注．情報通信業の企業に勤務する 1583 人の回答を集計。

(2) 仕事の内容

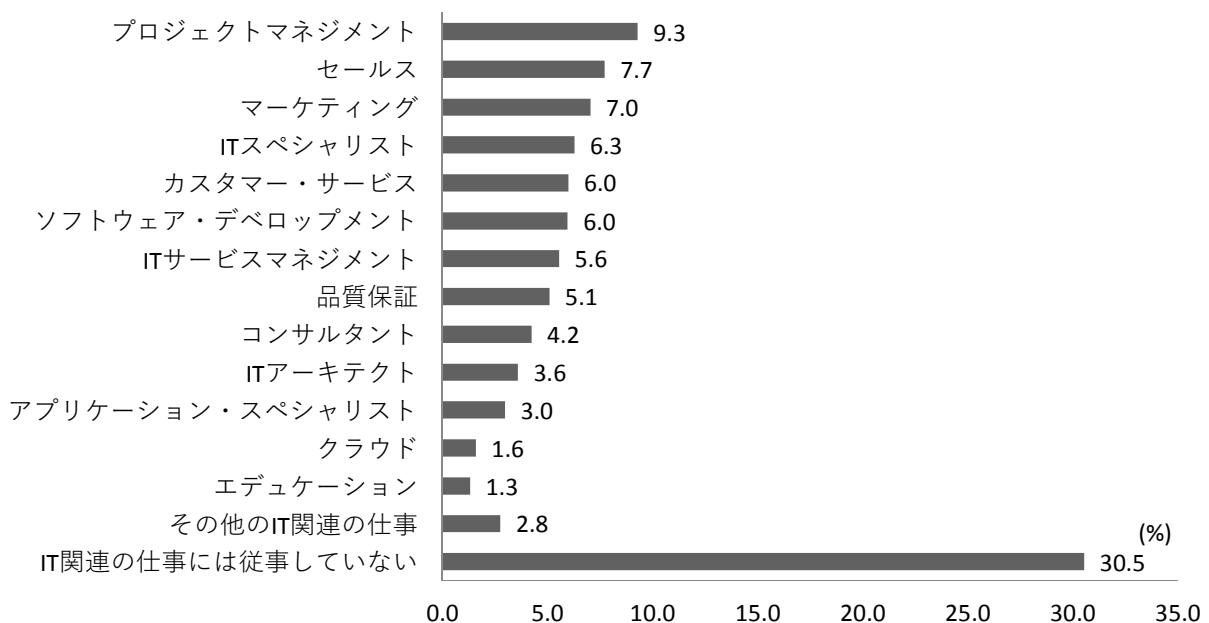
回答者の中で最も多いのは「専門的・技術的な仕事」(36.3%)に従事している人で、次いで「管理的な仕事」(24.5%)、「事務的な仕事」(18.5%)に従事する人が多い(図表3-6)。

図表3-6 現在従事している仕事



IT関連の仕事に従事しているかどうかを尋ねたところ(図表3-7)、回答者のうち30.5%はIT関連の仕事には従事していなかった。IT関連の仕事に従事している回答者の中では、「プロジェクトマネジメント」(9.3%)が一番多く、二番目が「セールス」(7.7%)、三番目が「マーケティング」(7.0%)となっている。

図表3-7 IT関連の仕事に従事しているか



（３）雇用形態・役職

現在の勤務先における雇用形態についての回答は、「正社員」が85.9%、「契約社員（＝フルタイムで働く有期契約の社員で嘱託以外の社員）」が5.9%、「嘱託（＝定年退職者等を一定期間再雇用する目的で契約した社員）」が1.6%、「パートタイマー・アルバイト」が4.4%、「その他」が2.2%という構成であった。

また、現在の勤務先における役職については、「役職は特になし」が37.6%、「係長、主任、職長相当職」が26.7%、「課長相当職」が18.7%、「部長相当職以上」が17.0%である。公的統計で把握されている役職者の比率よりも、この受講者調査の回答者のほうが役職者の比率が高くなっている。

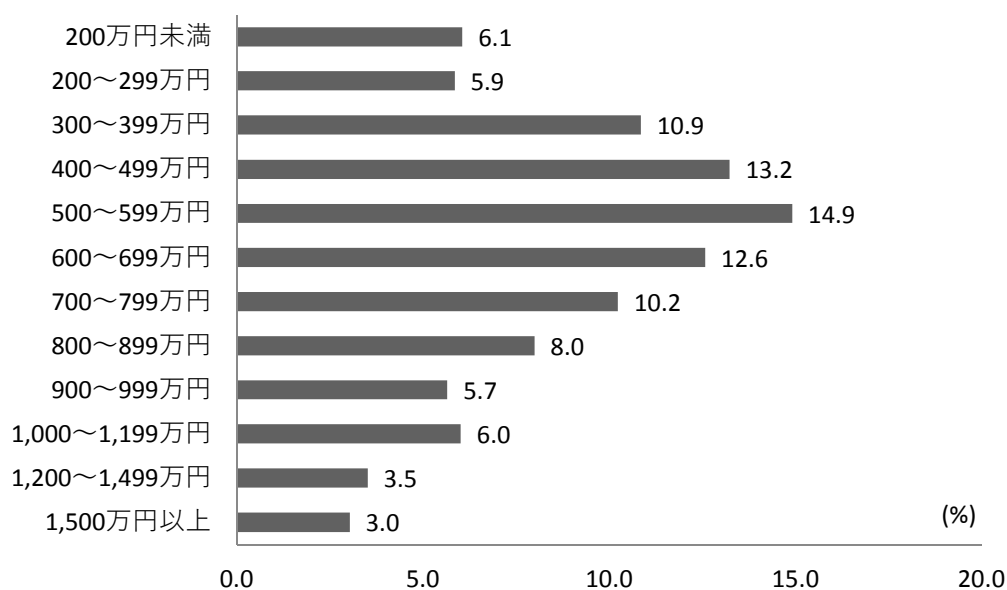
（４）勤続年数

調査時点での現在の勤務先での勤続年数（グループ等の会社への出向期間も含む）は、「1年未満」が6.8%、「1年以上3年未満」が11.8%、「3年以上5年未満」が11.9%、「5年以上10年未満」が17.2%、「10年以上20年未満」が24.1%、「20年以上30年未満」が18.0%、「30年以上」が10.3%であった。勤続10年以上という回答者が約半数を占めている。

3 年収

図表3-8は回答者の2017年の年収(税込み)分布である。「500～599万円」の層が14.9%で最も多く、1000万円以上の年収を得ているのは回答者のうち12.5%、年収300万円未満の回答者は12.0%であった。

図表3-8 回答者の2017年の年収分布



第2節 IT関連教育訓練の受講状況

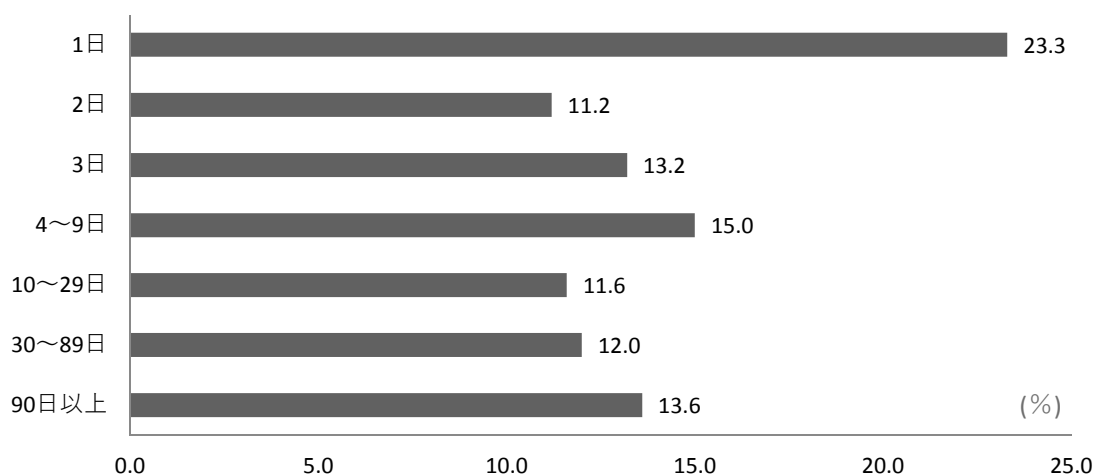
1 受講時期・期間

回答者が、調査時点から一番最近に受講した IT 関連の研修・セミナー・通信教育¹について、受講を開始した時期を尋ねたところ、2015 年が 23.0%、2016 年が 23.1%、2017 年が 41.9%、2018 年が 12.1%であった。

受講期間は、回答者の中での最短が 1 日、最長が 1300 日で、平均受講期間は 32.2 日となっている。ただし受講期間の中央値（=回答者全員のデータを小さい順に並べたときに、中央に位置する値）は 5.0 日であり、回答者の少なくとも半数は、5 日以下の受講日数であることになる。

受講期間別の構成比を算出してみると（図表 3-9）、「1 日」という回答者が約 4 分の 1 を占め、「2 日」並びに「3 日」と合わせると、およそ半数の回答者が受講期間 3 日以内であることがわかる。一方で、30 日以上受講したという回答者も 4 分の 1 程度を占めている。

図表 3-9 回答者の受講期間



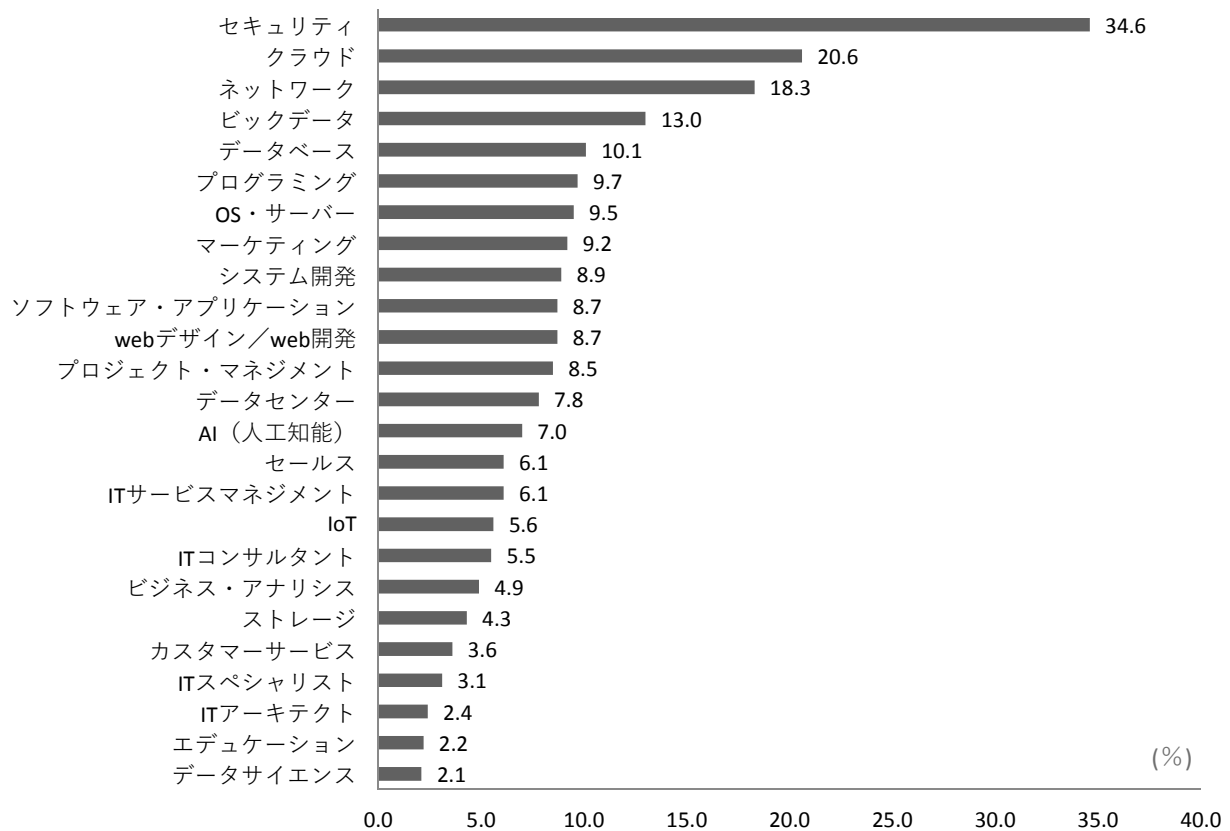
2 受講内容

(1) 受講分野

受講した IT 関連分野につき回答してもらったところ、最も回答が多かったのが「セキュリティ」(34.6%)で、以下受講者の多かった順に、「クラウド」(20.6%)、「ネットワーク」(18.0%)、「ビッグデータ」(13.0%)、「データベース」(10.1%)と続く（図表 3-10）。

¹ 今回の受講者調査では、この「調査時点から一番最近に受講した IT 関連の研修・セミナー・通信教育」について、回答者に質問している。したがって以降の受講内容や受講をめぐる受講者の状況についての記述は、「調査時点から一番最近に受講した IT 関連の研修・セミナー・通信教育」に関するものであると、理解していただきたい。

図表3-10 受講したIT関連分野（複数回答、回答の多い順）



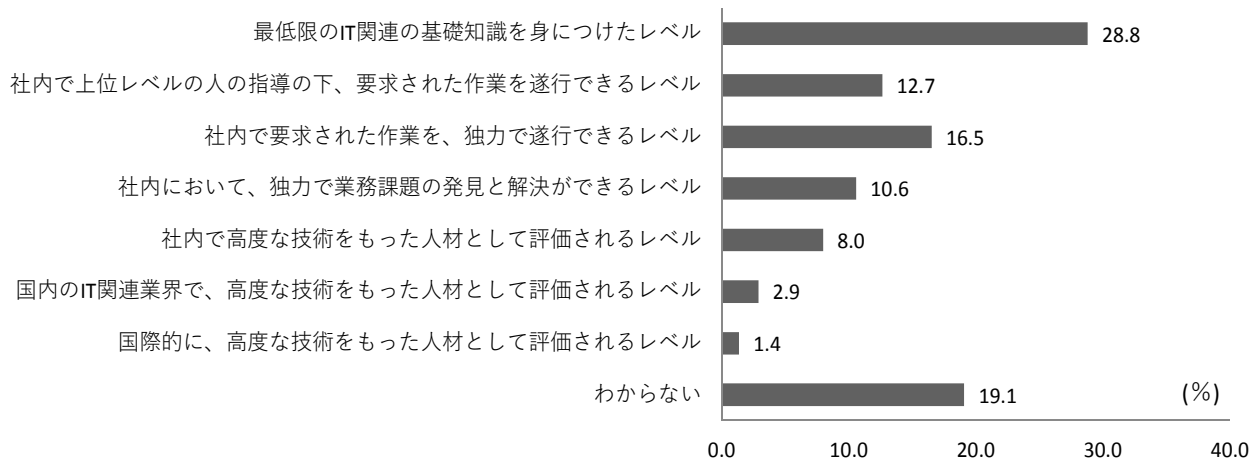
（２）受講レベル

受講した研修・セミナー・通信教育のレベルが、経済産業省が定める「ITスキル標準(ITSS)」に相当するレベルでどの程度であるかを回答者に答えてもらった（図表3-11）。

最も多くの回答者が挙げたのは、ITSSのレベル1に相当する「最低限のIT関連の基礎知識を身につけたレベル」で、約3割がこのレベルを目標とする教育訓練を受講したと答えている。次に多かったのが、ITSSのレベル3に相当する「社内で要求された作業を、独力で遂行できるレベル」（16.5%）、三番目がITSSのレベル2に相当する「社内で上位レベルの人の指導の下、要求された作業を遂行できるレベル」（12.7%）であった。なお、自分の受講した教育訓練のレベルがどの程度なのか「わからない」という回答者が2割ほどいる。

性別、学歴、勤務先や仕事の状況など、回答者のプロフィールによる大きな違いは見られなかった。

図表 3-1-1 受講した IT 関連教育訓練のレベル



3 受講方法

回答者はどのような方法で、IT 関連の教育訓練を受講したのか（図表 3-1-2）。複数回答の結果は、「勤務先である企業・法人が実施する研修・セミナー」と「勤務先以外の企業・法人が実施する研修・セミナー」をともに約 35%の回答者が挙げ、そのほかの選択肢の回答率はこの 2つの回答率に比べるとかなり低い。

ただ、回答者全体では 35.4%が回答している「勤務先である企業・法人が実施する研修・セミナー」であるが、従業員 9 人以下の企業に勤務する回答者では 12.9%、10～29 人の企業に勤務する回答者では 23.3%と、回答者全体における比率に比べ目立って低い。反面、従業員 9 人以下の企業、10～29 人の企業に勤務する回答者では、「業界団体、専門機関等の講習会」の回答率が、より大きな従業員規模の企業に勤める回答者に比べ高くなっている。小零細企業においては、IT 関連の教育訓練を受講するための主要な機会である、自社内の教育訓練機会が乏しくなりがちであることがうかがえる。

また、雇用形態別に集計してみたところ、パートタイマー・アルバイトでは、「勤務先である企業・法人が実施する研修・セミナー」、「勤務先以外の企業・法人が実施する研修・セミナー」の回答率が、ともに回答者全体に比べて 10 ポイント以上低い。パートタイマー・アルバイトでの回答率がほかの雇用形態に比べて高くなっているのが目立つのは、「公的職業訓練の受講」である。パートタイマー・アルバイトは、そのほかの雇用形態の受講者が活用する勤務先および勤務先以外が実施する教育訓練の活用がなかなかできないこと、そのため彼らの IT 関連の教育訓練の受講においては、公的職業訓練の果たす役割が大きいことを見取ることができる。

図表 3-12 IT関連教育訓練の受講方法

(複数回答、回答者全体・勤務先規模別・雇用形態別)

(単位：%)

	n	勤務先である企業・法人が実施する研修・セミナー	勤務先以外の企業・法人が実施する研修・セミナー	専修学校・各種学校が実施する研修・セミナー	公的職業訓練の受講	業界団体、専門機関等の講習会	通信教育	その他
回答者全体	5000	35.4	35.0	3.8	4.0	8.5	12.1	1.2
【勤務先従業員規模】								
9人以下	427	12.9	32.6	7.0	7.0	19.0	18.7	2.8
10～29人	326	23.3	35.6	7.1	7.4	14.1	11.0	1.5
30～49人	238	31.9	36.6	6.3	7.6	10.5	5.5	1.7
50～99人	455	27.3	38.9	4.4	5.7	9.5	13.4	0.9
100～299人	705	30.6	39.4	3.8	5.0	8.5	12.2	0.4
300人以上	2849	43.0	33.4	2.6	2.4	5.9	11.5	1.2
【勤務先での雇用形態】								
正社員	4296	36.7	36.6	3.3	2.9	8.1	11.5	1.0
契約社員	294	38.1	25.9	5.4	8.8	6.5	13.9	1.4
嘱託	78	34.6	26.9	12.8	3.8	6.4	14.1	1.3
パートタイマー・アルバイト	220	20.5	21.8	8.2	18.2	11.8	16.4	3.2

4 受講費用

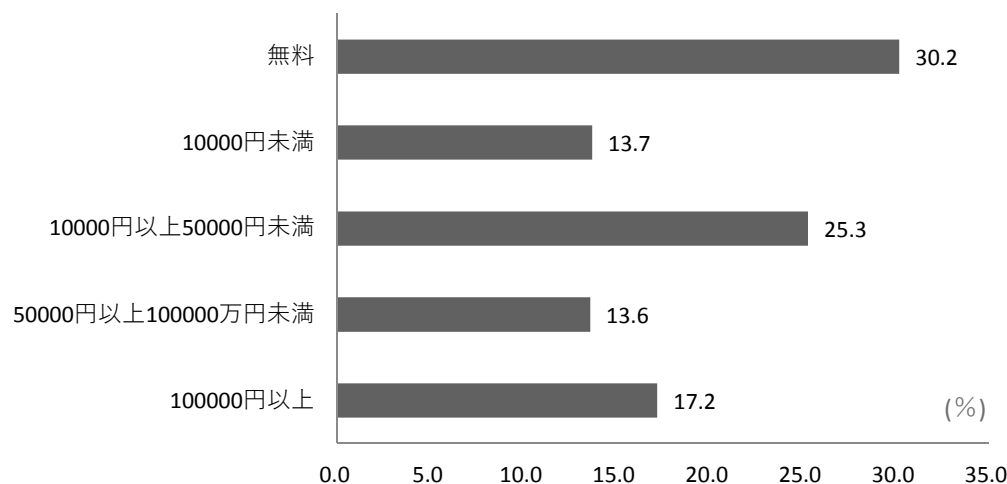
(1) かかった費用

受講者がIT関連の教育訓練を受講するのにかけた費用の平均は63,482円、最低値は0円、最高値は680万円である。

こちらも最低値と最高値の差が大きいので中央値を調べてみると、10,400円であった。したがって少なくとも回答者の半数以上は、かかった受講費用が約10,000円までであることになる。

受講費用別に回答者の構成比を算出すると(図表3-13)、「無料」と答えた回答者が約3割存在した。これらの回答者も合わせて、4割の回答者は受講費用が10,000円に満たなかった。一方で、100,000円以上の受講費用をかけた回答者は2割弱であった。

図表 3-13 受講費用



(2) 支援の有無

受講費用に対する支援策を活用した受講者の比率は、「利用していない」と回答した 33.6% を 100% から差し引くことで 66.4% となる。そのうち、「勤務先の補助や支援制度を利用した」受講者は 57.6%。「国の教育訓練給付金を利用した」受講者は 6.6% であった(図表 3-14)。

受講費用に対する支援の有無について年齢別に集計してみると、60 歳以上で「利用していない」という回答の比率が、回答者全体に比べ 10 ポイント以上高くなる。これは後述する雇用形態による支援の有無の相違をある程度反映していると考えられる。また、勤務先の従業員規模別に集計したところ、従業員 9 人以下の企業に勤務している受講者は、受講費用に対する支援策を「利用していない」比率が 55.0% と、全体に比べて 20 ポイント以上上昇する。勤務先が 10~29 人規模の回答者も「利用していない」比率が全体に比べて 10 ポイント近く高い。従業員の教育訓練に対する財政的支援が相対的に得られにくい小零細企業の現状から影響を受けていると言えよう。

雇用形態別の違いも大きい。「勤務先の補助や支援制度を利用した」という回答者の比率は、正社員以外の回答者では、正社員の回答者に比べて約 18~34 ポイント低下する。一方で、契約社員やパート・アルバイトでは「公的職業訓練(公共職業訓練、求職者支援訓練など)を利用した」の回答率が、嘱託では「国の教育訓練給付金を利用した」の回答率が、正社員に比べて目立って高くなっている。

図表 3-14 受講費用に対する支援の有無

(複数回答、回答者全体・年齢別・勤務先規模別・雇用形態別)

(単位：%)

	n	勤務先の補助や 支援制度を利用 した	国の教育訓練給 付金を利用した	公的職業訓練 (公共職業訓練、 求職者支援訓練 など)を利用した	学校、団体、公的 機関などからの 奨学金を利用した	その他	利用していない
回答者全体	5000	57.6	6.6	4.7	1.6	0.9	33.6
【年齢】							
29歳以下	392	57.7	10.7	9.7	5.6	0.8	26.3
30歳代	1278	60.2	9.9	6.1	2.1	0.6	28.7
40歳代	1694	58.4	5.9	3.8	1.2	0.9	34.0
50歳代	1327	56.6	3.4	2.9	0.6	1.3	37.5
60歳以上	309	47.2	5.5	5.2	0.6	0.3	44.0
【勤務先従業員規模】							
9人以下	427	29.3	9.8	6.8	2.1	1.4	55.0
10~29人	326	46.3	8.0	6.7	2.8	0.0	42.0
30~49人	238	53.4	6.7	9.2	2.5	1.3	31.9
50~99人	455	54.5	9.5	7.7	2.6	0.7	34.5
100~299人	705	56.7	7.1	6.4	1.4	0.7	33.5
300人以上	2849	64.3	5.4	2.9	1.2	0.9	29.4
【勤務先での雇用形態】							
正社員	4296	61.8	6.3	3.7	1.6	0.9	31.1
契約社員	294	38.8	9.2	10.2	1.4	0.7	43.5
嘱託	78	43.6	14.1	9.0	1.3	1.3	33.3
パートタイマー・アルバイト	220	28.2	8.6	15.9	3.2	0.5	47.7

（３）教育訓練給付制度の活用

IT 関連の教育訓練の受講に際して、「国の教育訓練給付金」を利用したのは回答者全体の6.6%にあたる331人である。この331人に対し、教育訓練給付制度の活用状況を尋ねた。

まず活用した教育訓練給付制度については、「一般教育訓練給付制度」という回答が47.1%、「専門実践教育訓練給付制度」という回答が38.1%、「わからない」という回答が14.8%であった。教育訓練給付制度について知った時期については、69.5%が「受講前から知っていた」、30.5%が「受講時に初めて知った」と答えている。

教育訓練給付制度の使いやすさについて、「非常に使いやすかった」が25.7%、「使いやすかった」が43.2%で、併せて7割近くが使いやすいと評価している。使いにくかった（「使いにくかった」＋「非常に使いにくかった」）と評価する利用者は、9.0%にとどまった。

5 受講動機

IT 関連の教育訓練を受講した動機について回答の多かった上位5項目は、「自分自身の勉強や自己啓発のため」(30.9%)、「仕事の範囲を広げたいと思ったから」(29.3%)、「現在勤務している会社の要請や勧奨があったから」(28.7%)、「より高度な仕事をしたいと思ったから」(24.5%)、「資格を取得したいと思ったから」(23.4%)であった（**図表3-15**）。

「資格を取得したいと思ったから」や「現在勤務している会社で昇進・昇格ができるから」、あるいは「将来の転職のため」といった動機の回答率は、より若い年齢層ほど高くなる傾向にある。また、従業員規模別に集計してみると、従業員9人以下の企業に勤務する回答者は、「現在勤務している会社で昇進・昇格ができるから」や「現在勤務している会社の要請や勧奨があったから」といった現在の勤務先との関連を挙げる比率が、より大規模の企業に勤務する回答者に比べて目について低く、反面、「自分自身の勉強や自己啓発のため」の回答率が、より大規模な企業に勤務する回答者に比べ高くなっている。

正社員と正社員以外の雇用形態を比べると、「現在勤務している会社で昇進・昇格ができるから」の回答率は正社員でより高く、対照的に「それまでと違う仕事をしたいと思ったから」の回答率は正社員以外の雇用形態でより高くなる。

図表3-15 IT関連教育訓練の受講動機

(複数回答、回答者全体・年齢別・勤務先規模別・雇用形態別)

【その1】

(単位：%)

	n	資格を取得したい と思ったから	現在勤務している 会社で昇進・昇格 ができるから	それまでと違う仕 事をしたいたっ たから	より高度な仕事を したいと思っ たから	仕事の範囲を広 げたいと思っ たから	現在勤務している 会社の要請や勤 奨があったから	より高い収入を得 るため
回答者全体	5000	23.4	13.7	8.7	24.5	29.3	28.7	5.8
【年齢】								
29歳以下	392	31.4	22.2	15.6	19.4	27.6	28.3	9.4
30歳代	1278	29.3	19.2	11.7	27.0	33.6	26.1	9.0
40歳代	1694	24.2	13.0	7.4	26.1	28.5	29.6	5.5
50歳代	1327	17.1	8.9	5.7	22.5	27.0	31.0	3.2
60歳以上	309	11.3	4.9	7.8	20.7	28.2	25.2	1.0
【勤務先従業員規模】								
9人以下	427	19.2	4.4	11.2	28.1	31.9	13.6	9.4
10～29人	326	22.4	12.3	11.3	20.2	28.8	25.2	5.5
30～49人	238	21.8	14.7	9.2	24.8	30.7	29.0	9.2
50～99人	455	25.3	15.2	12.1	21.8	28.8	28.1	7.0
100～299人	705	22.8	15.5	8.2	23.8	28.1	30.4	5.4
300人以上	2849	24.1	14.6	7.5	25.1	29.2	31.0	4.9
【勤務先での雇用形態】								
正社員	4296	23.9	15.0	8.0	25.3	29.5	29.7	5.5
契約社員	294	22.1	7.8	12.9	21.1	29.3	26.9	7.8
嘱託	78	19.2	7.7	15.4	21.8	23.1	34.6	2.6
パートタイマー・アルバイト	220	22.7	6.4	15.9	13.6	28.6	17.7	7.7

【その2】

(単位：%)

	n	自分自身の勉強 や自己啓発の ため	将来の転職の ため	将来の独立の ため	老後の職業・収 入確保に役立つ と思ったから	自分の能力や可 能性を試したかっ たから	いずれ何かの役 に立つかもしれない と思ったから	その他
回答者全体	5000	30.9	6.6	3.7	3.0	7.1	10.4	2.4
【年齢】								
29歳以下	392	27.6	11.0	6.1	4.1	7.9	8.4	2.3
30歳代	1278	29.8	10.5	4.1	2.7	8.3	10.3	1.7
40歳代	1694	31.9	6.4	3.7	2.7	6.2	11.2	2.5
50歳代	1327	30.4	3.0	2.6	2.7	6.6	9.3	2.8
60歳以上	309	35.6	1.3	3.9	6.1	8.7	13.6	2.3
【勤務先従業員規模】								
9人以下	427	39.6	6.1	6.8	4.2	11.5	13.8	1.9
10～29人	326	27.3	8.0	5.2	4.3	7.1	15.0	2.1
30～49人	238	29.4	5.9	5.5	1.7	10.9	10.5	2.5
50～99人	455	31.9	7.7	4.0	4.8	8.1	11.6	3.3
100～299人	705	29.8	7.9	4.0	2.3	7.7	9.5	2.1
300人以上	2849	30.2	6.0	2.9	2.7	5.9	9.4	2.4
【勤務先での雇用形態】								
正社員	4296	29.9	5.8	3.4	2.7	6.3	9.8	2.4
契約社員	294	33.0	13.6	4.4	4.1	12.6	9.9	2.0
嘱託	78	30.8	3.8	1.3	6.4	7.7	10.3	0.0
パートタイマー・アルバイト	220	37.7	13.6	7.7	5.9	13.6	18.2	0.9

6 受講のための準備

IT 関連の教育訓練を受講するにあたって行った準備としては、「研修・セミナーや通信講座についての情報を集めた」(42.6%)という回答者が最も多く、以下「受講により、どのような資格が取得できるかを調べた」(20.0%)、「同様の IT 関連の研修・セミナー・通信教育を受講した人の体験談を聞いた」(15.2%)と続く。一方で、「特に準備はしなかった」(35.2%)という回答者も3分の1程度いる(図表3-16)。

受講にあたっての準備について、従事している仕事別に回答を集計してみると、運搬・清掃・包装などの仕事に従事している回答者で、「特に準備をしなかった」の回答率が回答者全体の半分程度の比率にとどまり、一方で「受講により、どのような資格が取得できるかを調べた」の回答率は40.0%と、回答者全体における回答率の2倍に達している。そのほか「受講に必要な費用を準備した」や「同様の IT 関連の研修・セミナー・通信教育を受講した人の体験談を聞いた」の回答率も、運搬・清掃・包装などの仕事に従事している回答者では、回答者全体における比率よりも10~15ポイント高い。運搬・清掃・包装などの仕事に従事している回答者はおそらく資格取得のニーズが他の仕事の従事者に比べて強く、そのことがほかの準備活動をより積極的に進めることにつながっていると思われる。

図表3-16 IT関連教育訓練を受講するにあたっての準備
(複数回答、回答者全体・従事している仕事別)

(単位：%)

	n	研修・セミナーや通信講座についての情報を集めた	受講により、どのような資格が取得できるかを調べた	同様のIT関連の研修・セミナー・通信教育を受講した人の体験談を聞いた	関連分野に詳しい人に相談した	キャリアコンサルタントに相談した	受講に必要な費用を準備した	その他	特に準備はしなかった
回答者全体	5000	42.6	20.0	15.2	11.9	4.0	7.5	0.3	35.2
管理的(マネジメント的)な仕事	1225	46.2	18.4	16.1	13.6	3.3	6.9	0.3	33.0
専門的・技術的な仕事	1817	42.3	18.1	14.5	9.3	3.2	7.2	0.5	38.9
事務的な仕事	923	41.9	23.2	13.1	14.3	4.1	7.5	0.1	35.9
販売の仕事	343	37.9	19.8	17.2	12.8	5.2	9.3	0.0	32.1
サービスの仕事	314	37.9	26.4	16.9	13.7	6.7	8.0	0.0	28.7
保安の仕事	50	32.0	28.0	24.0	10.0	8.0	4.0	0.0	32.0
生産工程の仕事	139	48.9	19.4	17.3	12.2	7.9	7.9	0.0	30.2
建設・採掘の仕事	33	39.4	21.2	24.2	12.1	6.1	9.1	0.0	24.2
運搬・清掃・包装等の仕事	40	45.0	40.0	25.0	12.5	5.0	22.5	2.5	17.5

第3節 受講の影響・効果と課題

1 受講に対する職場の反応

勤務している職場では、自分がIT関連の教育訓練を受講していることに対して、「特別の対応はなかった」(44.1%)という回答が最も多かった。これに次ぐのが「積極的に応援してくれた」(41.0%)で、「あまり歓迎される雰囲気ではなかった」や「受講していることが職場に知られないようにしていた」といった否定的な対応を挙げる回答者の比率はごく低かった(図表3-17)。

運搬・清掃・包装等の仕事に従事している回答者では、「積極的に応援してくれた」という回答の比率が回答者全体の半分程度であり、一方で「特別の対応はなかった」、「あまり歓迎される雰囲気ではなかった」の回答率が、ほかの回答者よりも高くなっているのが目につく。また、勤務先の雇用形態別に集計してみたところ、正社員以外の雇用形態で働く回答者は「積極的に応援してくれた」という回答の比率が正社員よりも10ポイント以上低くなっている。

図表3-17 IT関連の教育訓練を受講していることへの職場の対応
(複数回答、回答者全体・従事している仕事別・雇用形態別)

	n	積極的に応援してくれた	特別の対応はなかった	あまり歓迎される雰囲気ではなかった	受講していることは周囲に知られていなかった	受講していることが職場に知られないようにしていた	その他
回答者全体	5000	41.0	44.1	5.3	9.2	6.2	1.1
【従事している仕事】							
管理的(マネジメント的)な仕事	1225	44.4	44.3	4.3	7.5	5.1	0.6
専門的・技術的な仕事	1817	41.5	46.1	4.0	8.1	5.3	1.0
事務的な仕事	923	42.0	40.5	6.8	8.8	6.8	1.6
販売の仕事	343	36.7	43.7	7.0	13.1	8.7	0.3
サービスの仕事	314	35.0	43.0	9.6	15.0	8.0	1.6
保安の仕事	50	48.0	40.0	8.0	10.0	6.0	0.0
生産工程の仕事	139	39.6	39.6	5.0	15.8	5.8	1.4
運搬・清掃・包装等の仕事	40	22.5	55.0	12.5	10.0	10.0	5.0
【勤務先での雇用形態】							
正社員	4296	42.9	44.6	5.1	8.2	5.6	0.7
契約社員	294	31.0	41.2	8.8	14.6	9.5	1.0
嘱託	78	29.5	44.9	11.5	6.4	10.3	0.0
パートタイマー・アルバイト	220	29.5	34.5	4.5	20.9	13.2	4.1

2 受講の効果

(1) 働き方や処遇の変化

受講した結果、働き方や処遇に変化があったかという質問に対しては「特に変化がない」(54.1%)と答えた回答者が半数を超える。変化があったという回答者の中では、「社内で担当分野が広がった」(22.0%)、「周囲からの評価が高まった」(13.6%)を挙げる人が比較的多かった(図表3-18)。

「特に変化はない」という回答の比率は、より若年になるほど低くなる傾向にあり、29歳以下だと回答者全体に比べて約12ポイント、比率が低くなっている。また、より若年であるほど、「社内で昇進・昇格に結びついた」、「受講内容を活かすことができる部署・担当に異動した」の回答率が上がる。

従事している仕事別に集計してみたところ、運輸・清掃・包装等の仕事についている回答者は、「周囲からの評価が高まった」の回答率は回答者全体の2倍以上に達している。ただ反面、「社内で昇進・昇格に結びついた」、「受講内容を活かすことができる部署・担当に異動した」、「社内で担当分野が広がった」の回答率は、他の仕事に従事する回答者に比べて低い。

図表3-18 IT関連の教育訓練を受講したことによる働き方や処遇の変化
(複数回答、回答者全体・年齢別・従事している仕事別)

(単位：%)

	n	社内で昇進・昇格に結びついた	受講内容を活かすことができる部署・担当に異動した	社内で担当分野が広がった	職場で表彰された	周囲からの評価が高まった	転職あるいは独立した	社外のネットワークが広がった	その他	特に変化はない
	5000	9.1	8.6	22.0	3.5	13.6	2.1	6.7	0.9	54.1
【年齢】										
29歳以下	392	16.1	13.8	20.7	6.1	19.4	6.1	6.4	0.3	41.8
30歳代	1278	11.9	10.6	26.1	5.2	16.2	2.7	7.3	0.7	45.3
40歳代	1694	8.6	8.1	22.2	3.2	12.9	1.7	5.5	1.1	56.6
50歳代	1327	5.9	6.6	19.1	1.7	10.3	0.5	6.9	0.8	62.3
60歳以上	309	4.9	4.5	17.8	2.3	12.6	4.2	10.7	1.3	57.3
【従事している仕事】										
管理的(マネジメント的)な仕事	1225	12.0	8.6	25.0	3.6	14.5	1.1	8.9	0.7	50.9
専門的・技術的な仕事	1817	7.9	7.5	20.5	2.2	12.5	1.8	5.7	1.3	58.8
事務的な仕事	923	7.4	10.1	22.9	4.1	14.7	2.3	6.0	0.3	53.3
販売の仕事	343	8.7	8.5	17.8	5.2	14.3	2.9	7.6	0.3	51.6
サービスの仕事	314	9.9	13.1	21.7	5.1	10.8	5.1	7.6	0.3	44.9
保安の仕事	50	14.0	10.0	24.0	6.0	12.0	6.0	0.0	0.0	54.0
生産工程の仕事	139	11.5	12.2	28.8	6.5	16.5	0.7	4.3	1.4	47.5
建設・採掘の仕事	33	15.2	3.0	33.3	3.0	15.2	0.0	12.1	0.0	33.3
運搬・清掃・包装等の仕事	40	0.0	2.5	15.0	7.5	30.0	5.0	5.0	0.0	52.5

(2) 収入面での変化

受講による収入面の変化については、「特に変化がない(75.6%)」という受講者が4分の3を占める。変化があったという回答者の中では、「報奨金が支払われた」という回答(11.2%)が最も多い(図表3-19)。

「特に変化がない」の回答率は、「IT関連の仕事についていない」回答者の場合には約9割(89.2%)に達する。また、回答者の年齢が高齢になるほど高くなる傾向にある。

図表 3-19 IT関連の教育訓練を受講したことによる収入面での変化
(複数回答、回答者全体・年齢別)

(単位：%)

	n	勤務先から報 奨金が出た	受講後に資格 を取得すること ができ、資格 手当が支払わ れるように なった	基本給がアッ プした	その他	特に変化は ない
回答者全体	5000	11.2	9.8	8.3	0.2	75.6
【年齢】						
29歳以下	392	16.6	16.3	17.1	0.0	59.4
30歳代	1278	14.0	13.5	12.3	0.2	67.8
40歳代	1694	11.3	8.6	6.9	0.1	77.0
50歳代	1327	8.1	6.6	4.4	0.3	83.6
60歳以上	309	5.2	6.8	4.2	0.0	87.1

(3) 資格・検定取得の有無

IT関連の教育訓練を受講した結果、取得した資格・検定が「ある」という回答者は30.9%、「ない」という回答者は69.1%である(図表3-20)。取得者が多いのは「ITアーキテクト」(239人)、「ITパスポート」(104人)、「基本情報技術者試験」(62人)といった資格・検定であった。

図表 3-20 IT関連の教育訓練を受講した結果、取得した資格・検定の有無
(回答者全体、年齢別・従事しているIT関連の仕事別)

(単位：%)

	n	ある	ない
回答者全体	5000	30.9	69.1
【年齢】			
29歳以下	392	41.8	58.2
30歳代	1278	36.5	63.5
40歳代	1694	30.8	69.2
50歳代	1327	25.0	75.0
60歳以上	309	19.1	80.9
【従事しているIT関連の仕事】			
マーケティング	352	38.6	61.4
セールス	386	28.8	71.2
コンサルタント	212	40.1	59.9
ITアーキテクト	180	46.1	53.9
プロジェクトマネジメント	465	31.0	69.0
ITスペシャリスト	314	46.5	53.5
アプリケーション・スペシャリスト	149	28.2	71.8
ソフトウェア・開発	298	27.9	72.1
カスタマー・サービス	300	32.0	68.0
ITサービスマネジメント	278	47.5	52.5
エデュケーション	66	30.3	69.7
品質保証	255	35.3	64.7
クラウド	80	47.5	52.5
IT関連の仕事には従事していない	1527	20.1	79.9

より若い年齢層の回答者ほど「ある」の回答率は高まる。また、従事しているIT関連の仕事別に集計してみると、「IT関連の仕事には従事していない」という回答者では、「ある」の比率が約2割となっている。反面、「クラウド」（「ある」の比率・47.5%、以下同）、「ITサービスマネジメント」（47.5%）、「ITスペシャリスト」（46.5%）、「ITアーキテクト」（46.1%）といった仕事に従事している回答者は、他の仕事に従事している回答者に比べて、取得した資格・検定があるという比率が目立って高い。

3 受講にあたっての課題と必要な支援・配慮

(1) 課題

IT関連の教育訓練の受講に際しては「仕事との両立」（36.7%）を、課題と感じる人が最も多く、以下「勉強や通学のための時間」（20.8%）、「学費、教材費など費用の負担」（18.7%）と続く。一方で、33.9%の回答者は、受講に際して特に課題はないと感じている（図表3-21）。

図表3-21 IT関連の教育訓練を受講した際の課題

（複数回答、回答者全体・年齢別・勤務先の業種別・雇用形態別）

（単位：％）

	n	学費、教材費など費用の負担	勉強や通学のための時間	仕事との両立	家事、育児など家庭との両立	学習内容や学習の進め方がよくわからない	実際に役に立つかわからない	学校や教育機関がどの程度信頼できるかわからない	相談相手やアドバイザーがいらない	その他	特にない
回答者全体	5000	18.7	20.8	36.7	7.7	8.1	13.8	4.4	3.7	0.3	33.9
【年齢】											
29歳以下	392	23.7	23.7	38.8	12.2	18.9	17.1	8.2	5.4	0.3	24.5
30歳代	1278	22.0	23.6	41.2	13.1	9.1	15.4	5.7	3.3	0.2	27.0
40歳代	1694	19.4	22.0	37.4	7.3	7.6	13.0	3.7	4.3	0.2	33.0
50歳代	1327	13.7	16.7	32.5	3.0	4.7	12.0	2.8	3.2	0.5	42.1
60歳以上	309	17.2	17.5	28.8	2.6	6.8	15.2	4.9	2.3	0.0	44.0
【勤務先の業種】											
情報通信業	1583	14.9	16.9	33.0	4.7	5.5	12.3	2.3	2.7	0.0	42.5
情報通信業以外	3417	20.5	22.7	38.4	9.1	9.2	14.5	5.4	4.2	0.4	29.9
【勤務先での雇用形態】											
正社員	4296	18.5	20.9	38.1	7.3	7.5	13.7	4.1	3.4	0.3	33.8
契約社員	294	20.1	20.1	28.9	9.9	12.9	15.6	5.8	6.5	0.3	34.7
嘱託	78	14.1	16.7	28.2	3.8	14.1	19.2	6.4	3.8	0.0	37.2
パート・アルバイト	220	25.9	27.3	30.9	15.5	11.8	15.5	7.3	4.5	0.0	24.5

より若い年齢層ほど「特にない」の比率がより低くなり、様々な課題の回答率が上がっていく。特に「勉強や通学のための時間」、「仕事との両立」や、「学習内容や学習の進め方がよくわからない」といった課題の回答率は、より若い年齢層ほど高まる傾向にある。

勤務先業種別に集計してみると、情報通信業の回答者とそれ以外の業種の回答者との間で「特にない」の回答率に開きがある。また雇用形態別の集計から、正社員の回答者が、正社

員以外の回答者に比べて「仕事との両立」を課題として挙げる傾向が強いことがわかる。

(2) 必要な支援・配慮

勤務先にあれば望ましい制度・配慮としては、「学費や受験料等の補助」(53.0%)、「自己啓発のための有給の休暇」(31.8%)、「受講を促進するような雰囲気づくり」(23.4%)、などを挙げる受講者が比較的多い(図表3-22)。

「自己啓発のための有給の休暇」、「残業の免除」、「テレワークの導入」、「勉強しやすい部署への配置・異動」を必要と考える回答者の比率は、より若い年齢層ほど高い。また、男性の回答者と女性の回答者を比べると、「自己啓発のための有給の休暇」、「勤務時間の短縮制度」、「残業の免除」、「フレックス・タイム」といった休暇や労働時間に関わる項目で、女性の回答率がより高くなるのが目につく。

勤務先の従業員規模別に集計したところ、従業員9人以下の企業に勤める回答者は、「学費や受験料等の補助」が望ましいという回答の比率が40.7%と、回答者全体の比率に比べて約12ポイント低く、反面、「特に役立つものはない」が25.8%と、回答者全体の比率に比べ10ポイント以上高い。企業からの支援に期待しがたい現状が反映されているといえる。

図表3-22 IT関連教育訓練の受講にあたって必要な支援・配慮

(複数回答、回答者全体・年齢別・性別・勤務先の従業員規模別)

(単位：%)

	n	学費や受験料等の補助	学費や受験料等の貸付制度	自己啓発のための有給の休暇	自己啓発のための無給の休暇	勤務時間の短縮制度	残業の免除	フレックス・タイム
回答者全体	5000	53.0	13.2	31.8	8.8	18.5	12.2	12.9
【年齢】								
29歳以下	392	50.3	15.6	38.8	12.8	20.4	21.4	19.6
30歳代	1278	56.4	17.1	37.3	9.7	21.5	16.8	16.4
40歳代	1694	54.6	12.9	31.6	9.1	19.5	10.9	13.1
50歳代	1327	50.2	10.0	26.2	6.6	14.5	7.9	8.4
60歳以上	309	45.3	9.1	25.9	7.4	14.6	7.1	8.7
【性別】								
男性	3982	52.3	13.2	30.8	8.8	17.3	10.9	11.0
女性	1018	55.8	13.1	36.1	8.6	22.9	17.5	20.3
【勤務先の従業員規模】								
9人以下	427	40.7	15.0	24.8	10.5	16.2	9.6	13.1
10～29人	326	52.5	13.5	31.0	8.9	20.6	13.2	13.2
30～49人	238	54.2	15.1	36.1	9.7	24.4	14.7	11.3
50～99人	455	54.1	13.8	35.8	11.2	25.1	14.9	15.6
100～299人	705	55.2	14.2	34.8	11.1	21.3	13.3	14.3
300人以上	2849	54.1	12.4	31.3	7.5	16.3	11.6	12.2

(単位：%)

	n	テレワークの導入	勉強しやすい部署への配置・異動	受講を促進するような雰囲気づくり	受講に関する相談や情報提供	その他	特に役立つものはない
回答者全体	5000	10.6	11.0	23.4	11.1	0.4	14.5
【年齢】							
29歳以下	392	12.2	16.1	24.7	10.5	0.0	11.7
30歳代	1278	11.6	14.3	24.9	12.1	0.5	9.0
40歳代	1694	10.6	10.6	23.0	12.9	0.2	15.1
50歳代	1327	9.6	7.8	21.6	8.4	0.7	17.9
60歳以上	309	8.1	6.8	24.9	9.7	0.0	23.3
【性別】							
男性	3982	10.5	10.5	22.5	10.5	0.5	15.1
女性	1018	10.7	12.9	26.6	13.5	0.1	12.5
【勤務先の従業員規模】							
9人以下	427	9.1	6.3	16.6	12.2	0.7	25.8
10～29人	326	9.5	10.1	23.0	8.6	0.0	13.8
30～49人	238	5.9	12.6	26.5	12.2	0.4	11.8
50～99人	455	9.0	13.8	27.3	13.4	0.2	13.4
100～299人	705	10.5	12.8	23.7	13.2	0.6	12.5
300人以上	2849	11.5	10.8	23.4	10.3	0.4	13.9